

2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社SOU 上場取引所 東  
 コード番号 9270 URL https://www.ai-sou.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寄本 晋輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 深谷 良治 (TEL) 03-4580-9983  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	18,956	23.2	1,152	△3.3	1,149	△2.1	770	△11.2
2018年8月期第2四半期	15,390	—	1,191	—	1,174	—	867	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 769百万円(△11.0%) 2018年8月期第2四半期 864百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年8月期第2四半期	円 銭 126.94	円 銭 115.66
2018年8月期第2四半期	155.12	—

- (注) 1. 当社は、2017年8月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 2018年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年8月期第2四半期	百万円 14,800	百万円 6,255	% 42.3
2018年8月期	12,258	5,796	47.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 6,255百万円 2018年8月期 5,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 51.50	円 銭 51.50
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2019年8月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,650	13.1	2,200	17.2	2,130	17.9	1,450	16.7	242.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	6,072,580株	2018年8月期	6,070,510株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	－株	2018年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	6,071,371株	2018年8月期2Q	5,594,785株

(注) 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 添付資料9ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、2019年1月11日開催の取締役会において自己株式の取得について決議いたしました。2019年8月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が見られました。一方で、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題の動向等への懸念から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは商品仕入れの強化のため、買取拠点の移転・退店の検討と新規出店を進めてまいりました。買取事業ブランド全体の集客・運営の効率化を企図し、店舗数も多く集客のメインを担う「なんぼや」への注力も視野に、「BRAND CONCIER(ブランドコンシェル)」3店舗を退店、子会社である株式会社古美術八光堂が運営する「古美術八光堂」1店舗を退店し、「なんぼや」を新たに4店舗出店いたしました。これらにより、当第2四半期連結累計期間末における買取店舗数はグループ全体で63店舗となりました。この他、百貨店僱事場での買取会を継続して実施し、仕入れ増大に努めてまいりました。

販売においては、9月より業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION(スターバイヤーズオークション)」のオンライン入札オークションを国内で開始するとともに、香港ではダイヤモンドオークションを3回(2018年9月、11月、2019年2月)、時計オークションを2回(2018年11月、2019年2月)開催いたしました。小売りにおいては、希少性の高いヴィンテージアイテムを中心に扱う「ALLU(アリュウ)」の2号店オープンに加え、ラグジュアリーブランドのアイテムからセカンドブランドのアイテムまで幅広く取り扱うECサイト「usus(ウズウズ)」を新たにオープンいたしました。さらに、自社ECサイト「ALLU」「usus」、ヤフオク!ストア「ZIPANG(ジパング)」、越境ECショッピングアプリ「豌豆公主(ワンドウ)」への出品等、EC全体での在庫連携を図り多販路への同時出品を可能にするなど運用面での効率化を図り、EC販売の強化を進めてまいりました。

また、所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「miney(マイニー)」については、他社サービスとの連携やAndroid版の本格リリースを行うなど、ユーザー数・登録資産額増加に向けた取組を展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,956,982千円(前年同期比23.2%増)、営業利益は1,152,212千円(前年同期比3.3%減)、経常利益は1,149,794千円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は770,670千円(前年同期比11.2%減)となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産は、株式会社古美術八光堂の自社オークション販売商品をはじめ、前連結会計年度末にストックしていた商品の販売が進んだことによる商品の減少747,826千円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う仕入れ量増加に備えた現金及び預金の増加2,044,801千円、売掛金の増加1,088,962千円等により、前連結会計年度末に比べて2,315,044千円増加し、10,930,716千円となりました。固定資産は、のれんの減少73,888千円があった一方、買取店舗及び小売店舗の新規出店に伴う建物及び構築物(純額)の増加190,808千円や、差入保証金の増加67,103千円等により、前連結会計年度末に比べ227,854千円増加し、3,870,192千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,542,898千円増加し、14,800,908千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間における流動負債は、事業拡大に伴う運転資金確保のための短期借入金の増加2,260,000千円等により、前連結会計年度末に比べ2,287,292千円増加し、7,150,202千円となりました。固定負債は、社債の減少80,000千円や長期借入金の減少134,544千円等により、前連結会計年度末に比べ203,130千円減少し、1,395,290千円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べ2,084,161千円増加し、8,545,493千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産額は、前連結会計年度末に比べて458,737千円増加し、6,255,415千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加458,038千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,026,790千円増加し、5,324,495千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、994,063千円の収入（前年同期は87,530千円の収入）となりました。これは売上債権の増加額1,088,962千円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益1,142,295千円や減価償却費147,244千円、たな卸資産の減少額748,168千円等による資金の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、395,721千円の支出（前年同期は195,747千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出224,453千円や無形固定資産の取得による支出65,104千円、差入保証金の差入による支出85,783千円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,429,414千円の収入（前年同期は642,344千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出354,544千円や社債の返還による支出80,000千円、配当金の支払額312,500千円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の増加額2,260,000千円等による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の連結業績予想につきましては、2018年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,650,766	5,695,568
売掛金	131,253	1,220,215
商品	4,606,990	3,859,163
その他	336,610	264,848
貸倒引当金	△109,948	△109,079
流動資産合計	8,615,672	10,930,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,314,004	1,504,813
その他(純額)	389,174	398,273
有形固定資産合計	1,703,178	1,903,086
無形固定資産		
のれん	514,961	441,072
その他	127,430	174,440
無形固定資産合計	642,392	615,513
投資その他の資産		
差入保証金	983,330	1,050,433
その他	315,137	301,158
貸倒引当金	△1,700	—
投資その他の資産合計	1,296,767	1,351,592
固定資産合計	3,642,337	3,870,192
資産合計	12,258,009	14,800,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,864	6,682
短期借入金	3,050,000	5,310,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	504,088	284,088
未払法人税等	447,799	420,466
賞与引当金	186,378	202,056
資産除去債務	18,943	4,650
その他	481,837	762,259
流動負債合計	4,862,910	7,150,202
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	826,198	691,654
役員退職慰労引当金	50,375	57,014
資産除去債務	432,691	509,108
その他	129,156	57,513
固定負債合計	1,598,421	1,395,290
負債合計	6,461,332	8,545,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,582	949,457
資本剰余金	936,360	937,235
利益剰余金	3,912,029	4,370,068
株主資本合計	5,796,973	6,256,761
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△295	△1,345
その他の包括利益累計額合計	△295	△1,345
純資産合計	5,796,677	6,255,415
負債純資産合計	12,258,009	14,800,908

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	15,390,414	18,956,982
売上原価	10,988,551	14,139,405
売上総利益	4,401,862	4,817,576
販売費及び一般管理費	3,210,825	3,665,363
営業利益	1,191,037	1,152,212
営業外収益		
受取利息	149	45
為替差益	—	19,692
その他	11,659	7,649
営業外収益合計	11,809	27,388
営業外費用		
支払利息	13,819	14,225
支払手数料	8,241	5,231
為替差損	5,406	—
その他	882	10,351
営業外費用合計	28,350	29,807
経常利益	1,174,496	1,149,794
特別損失		
減損損失	14,820	7,498
特別損失合計	14,820	7,498
税金等調整前四半期純利益	1,159,676	1,142,295
法人税、住民税及び事業税	438,856	358,332
法人税等調整額	△147,021	13,293
法人税等合計	291,835	371,625
四半期純利益	867,840	770,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,840	770,670



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	867,840	770,670
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,139	△1,050
その他の包括利益合計	△3,139	△1,050
四半期包括利益	864,700	769,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,700	769,619

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,159,676	1,142,295
減価償却費	139,763	147,244
のれん償却額	73,891	73,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,797	△2,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,976	15,678
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,879	6,639
受取利息及び受取配当金	△149	△45
支払利息	13,819	14,225
減損損失	14,820	7,498
売上債権の増減額(△は増加)	△640,692	△1,088,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,261	748,168
仕入債務の増減額(△は減少)	979	△7,181
その他	183,485	342,778
小計	447,985	1,399,659
利息及び配当金の受取額	149	45
利息の支払額	△14,237	△15,069
法人税等の支払額	△346,367	△390,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,530	994,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△140,565	△224,453
無形固定資産の取得による支出	△3,985	△65,104
資産除去債務の履行による支出	△3,942	△4,400
差入保証金の差入による支出	△35,181	△85,783
差入保証金の回収による収入	5,766	1,719
その他	△17,838	△17,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,747	△395,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,136,566	2,260,000
長期借入金の返済による支出	△227,856	△354,544
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
株式の発行による収入	—	1,749
配当金の支払額	△98,468	△312,500
その他	△87,897	△85,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,344	1,429,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,480	△966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,647	2,026,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,806	3,297,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,188,453	5,324,495

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2019年3月6日に自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 買付け等の目的

当社は、長期継続的な企業価値向上が株主の利益への貢献であるとの認識のもと、事業計画に基づく再投資に意を用いつつ、株主に対して安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の必要性や財務状況に与える影響等を勘案しながら、取締役会の決議により実施いたします。そのため、当社は、剰余金の配当等の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

かかる状況の下、2018年10月中旬に、当社の主要株主である筆頭株主かつ支配株主(親会社を除く。)のS Fプロパティマネジメント合同会社(以下「S Fプロパティマネジメント」といいます。)より、その保有する当社普通株式のうち約10億円に相当する株式を売却する意向がある旨の連絡を受けました。S Fプロパティマネジメントは、当社の代表取締役社長である岩本晋輔が代表社員を務める資産管理会社であります。

当社は、S Fプロパティマネジメントからの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮して、2018年10月下旬より、当該株式を自己株式として取得することについて具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2018年11月中旬に、当該当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や、株主資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものであり、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	215,100株(上限)
(3) 取得価額の総額	1,204,560,000円(上限)
(4) 取得する期間	2019年1月15日から2019年3月29日まで

## 3. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付予定数	215,000株
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金5,600円
(3) 買付け等の期間	2019年1月15日から2019年2月12日まで
(4) 公開買付開始公告日	2019年1月15日
(5) 決済の開始日	2019年3月6日

## 4. 自己株式の公開買付けの結果

(1) 応募株式の数	179,000株
(2) 買付株式の数	179,000株

## 5. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	179,000株
(3) 取得価額の総額	1,002,400,000円
(4) 取得日	2019年3月6日